

平成23年度

施政方針

一年間のまちづくりの方針を示すのが施政方針。それを実行するために必要なのが予算です。

市議会定例会が3月7日から24日まで開催され、予算案などが議決されました。

施政方針と予算の概要をお知らせします。

活力、誇り、人を 育む水と緑のまち 川郷 おおかわ

一昨年7月から2期目の市政を担当させていただいておりますが、これまで大川市の諸課題の解決に向け、全力で取り組みを進めてまいりました。少しず

つではありますが、大川再生に向け、確実に前進しているものと確信をいたしております。このことは議員各位並びに市民の皆様方のご支援のたまものであります。

これからの、厳選した施策をより積極的に展開していきたいと決意を新たにしているところであり、また初心を忘れることなく、自らが行政の陣頭に立ち、「大川再生」に向けた努力を重ねてまいります。

さて、現在の社会経済情勢をみてみますと、2008年秋のリーマン・ショックによる金融危機の影響から立ち直りを見せている世界経済のなかで、わが国経済の情勢は、全体としては依然として厳しい状況にあり

ます。また国と地方を合わせた債務の増加や、慢性的な税収不足、急速に進行する少子高齢化という極めて厳しい現実も目の前に突き付けられています。

一方、国においては、地域のことは地域に住む住民が決めるという「地域主権」が重要政策課題の一つとして位置付けられていて、昨年6月の「地域主権戦略大綱」により、義務付け・枠付けの見直しや基礎自治体への権限移譲、ひも付き補助金の一括交付金化などが盛り込まれたところであります。

国の景気対策につきましましては、平成22年9月に円高、デフレ状況に対する緊急的な措置として、予備費を活用した雇用創出効果の高い施策などが実施されました。更には、10月には「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」が策定され、実施されているところであります。

現在、国の平成23年度予算案が国会で審議中であり、その当初予算規模は、空前の規模と言われた平成22年度予算を更に上回る92兆4千億円となっております。歳入に

あつては、一部でやや立ち直りを見せている景気を反映し、税収は40兆9千億円となっているものの、依然として国債発行額が税収を上回っているという異常な状況にあります。

本市の状況に目を転じてみますと、基幹産業であるインテリア産業の状況は、経済のグローバル化による安価な家具の流入と国内需要の低迷が重なり、厳しい状況にあります。このようなことから、市の税収も減収傾向が続き、財政状況はかつてないほどの厳しい状況にあります。

そのようななか、行政としましては市内中小企業の経営安定化のための利子補給の助成をはじめ、可能な限り様々な取り組みを行ってまいりました。長期的な戦略として、産地大川のイメージを高める大川イメージアップ事業もその一つであります。

これらを踏まえ、平成23年度予算編成にあたりましては、財政規律に留意しながら、限られた財源の中で具体的な経済効果、雇用効果を生む政策を実現するとともに、将来を見据えた長期的な観点による戦略性

を加味して、重点化、効率化を徹底した予算となるよう心がけたところであります。

今後のまちづくりの指針であります大川市第5次長期総合計画における基本理念をもとにした将来都市像の実現に向け、市民の皆様の知恵とお力添えをいただきながら、議会、行政が一体となった様々な施策への取り組みを進めてまいりたいと考えております。

長期総合計画基本目標

大川を元気にする 『にぎわ』づくり

大川市の基幹産業であるインテリア産業をはじめ、農水産業、商業、観光の振興、中心市街地の再生に取り組んでまいります。

まず、インテリア産業についてであります。引き続き、展示会開催補助をはじめ、大川家具のPRによる販路拡大などを行うとともに、福祉家具や環境に対応した化粧台の開発支援などに取り組んでまいります。

本市の「大イベント」であります木工まつりにつきましては、新

しい企画による春の大川木工まつりを開催し、これまでの秋の木工まつりとあわせ、年2回の開催とされているところであり、また、平成23年度も同様に春と秋の木工まつりを支援することにより、基幹産業復活への突破口につなげていきたいと考えております。

木工まつりの来場者数は、前年度と比較してみますと、かなり増加したとのことであり、その要因のひとつとして、メディア戦略の効果は極めて大きいものがあつたと感じております。このようなことから、インテ

リア産業だけでなく、農水産物等も含め、大川イメージアップ事業として福岡空港などにおける電照看板、テレビでの大川イメージアップCMやインターネットによる映像配信などをこれまで以上に推進してまいります。

次に、ジャパンメイドネットワークの構築であります。本市だけでなく、全国には様々な地場産業を持つ自治体があります。それぞれの高い技術力に裏打ちされ、安心して使えるメイドインジャパンに対する国内消費者の潜在的な需要は大きい

ものがあります。そこで、多様な地場産業をもつ自治体が連携協力してメイドインジャパンの商品を提供するネットワークをつくり、その活用について検討を進めてまいります。

大川ネットワーク事業につきましましては、産地大川を幅広くPRするため、インテリア産業をはじめとして、農業、水産業、観光、商業等でインターネット上のショッピングサイトを運営しようとするものであります。オール大川の販路拡大に向け、この事業を軌道に乗せるよう支援を行ってまいります。

次に、観光についてであります。九州新幹線が3月12日に全線開業いたします。大川にも多くの方々に訪れていただくため、新幹線開通に伴う誘客事業として、休日の観光客の的を絞った柳川大川間を結ぶ観光ジャンボタクシー運行などを検討、実施してまいります。

また、化粧直しが完了した筑後川昇開橋、旧吉原家住宅、風浪宮などの観光スポット回遊の利便性を高めるため、市内を体系的に案内、誘導できるサイン計画を策定し、人々に大川を効果的にPRしていきたいと考

えております。

地域の特産物につきましては、「イチゴ」あまおう、「アスパラガス」、天然うなぎの「旅出しウナギ」、天然ナマズの「川アンコウ」や「貴水しじみ」など、筑後川で採れる川の恵みを筑紫次郎の川づくし料理として、その開発のための取り組みを進めてまいります。

次に、競争力のある農水産業についてであります。農業につきましては、地域の特性を生かした生産性向上と農家の経営安定化のための活力ある高収益型園芸産地育成事業や、がんばる農業支援事業として担い手組織育成や園芸施設整備支援及び1・5次産業振興事業に引き続き取り組んでまいります。また、野菜の専門家を育成する野菜ソムリエ育成事業を拡充し、従来にも増して資格取得を支援してまいります。

また、生産者へのトレーサビリティの確保としてのQRコード導入補助を実施してまいります。大川産の農作物が消費者から信頼を得るための大きな武器になることから、まずは、畳表に対するQRコードを活用するための取り組みを進め

てまいります。

新規作物栽培支援事業につきましては、野菜ソムリエと連携しながら、イチゴ、アスパラ、ネギ、イチジクに続く新規農産物の栽培に向けた取り組みを新たに進めてまいります。



ふれあい朝市の風景

ふれあい朝市では、地元で採れた新鮮な農水産物や多種多様な商品が並びます。多くの市民の皆様が喜ばれており、引き続きふれあい市場活動支援事業を行ってまいります。なお、平成23年度は、大川青年会議所と協働することで、更に充実したものになると考えております。

次に、お寺さま手紙作戦につ

いてであります。筑後産の畳表の販路拡大に向け、お寺や高級料亭などをターゲットに高品質な畳表をPRするものであります。筑後産の高品質な畳表を日本全国に提供できるよう取り組みを進めてまいります。

水産業につきましましては、昨年に引き続き、有明海の水産資源の増大を図るため、ガザミ、クルマエビ、エツの放流などによる漁業経営の安定を図ってまいります。

また強い水産業づくり交付金事業として、ノリの協業施設化を支援し、ノリ製造コストの削減、騒音や排水などの環境問題の改善にも努めてまいります。

筑後川の汽水域で採れる大粒しじみにつきましては、希少性の高いものでありますので、「貴水しじみ」として商標登録する手続きを進めてまいります。

次に、中心市街地の再生についてであります。昨年に引き続き、歴史的な建造物が残っている小保・榎津地区の景観を活用し、歴史的建造物に合わせた道路の美化や市道中原榎津